

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	税収の安定的な確保		施策No	15-03	部課名	区民生活部税務課		
					課長名	根本	内線 2310	
関連部課名								
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
目的	適正かつ公平な賦課徴収事務を行い、区が自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源となる、区税収入の安定的な確保を図る。							
指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			29年度	30年度	元年度			
	①							
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	①	特別区民税徴収率(%) (収入額/調定額)	94.42	95.43	96.40	93.43	97.85	
	②	特別区民税納期内納付率(%) (納期内完納額/調定額)	90.35	90.69	90.81	91.28	92.44	現年課税分(普徴・特徴・過年度合計)
	③							
	④							
	⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目				
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額			
行政費用	給与関係費	321,598	319,715	▲ 1,883	地方税	17,537,989	18,005,344	467,355		
	物件費	122,302	96,982	▲ 25,320	国庫支出金	0	0	0		
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	26,927	22,042	▲ 4,885		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	64,438	61,267	▲ 3,171	使用料及び手数料	8,267	8,282	15		
	減価償却費	0	0	0	その他	68,582	39,667	▲ 28,915		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	79,075	83,660	4,585	行政収入合計(a)	17,641,765	18,075,335	433,570		
	賞与・退職給与引当金繰入額	16,105	52,562	36,457	行政収支差額(a)-(b)=(c)	17,038,247	17,461,149	422,902		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	603,518	614,186	10,668	通常収支差額(c)+(d)=(e)	17,038,247	17,461,149	422,902		
	特別費用(g)	76,683	63,924	▲ 12,759	特別収入(f)	2,028	2,599	571		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 74,655	▲ 61,325	13,330	当期収支差額(e)+(h)	16,963,592	17,399,824	436,232			
貸借対照表	勘定科目				勘定科目					
	30年度	元年度	差額	30年度	元年度	差額				
	流動資産	収入未済	625,188	490,079	▲ 135,109	流動負債	29,213	35,728	6,515	
		不納欠損引当金	▲ 79,217	▲ 83,660	▲ 4,443		還付未済金	14,871	20,088	5,217
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	14,342	15,640	1,298
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0		固定負債	98,082	101,221	3,139
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	98,082	101,221	3,139
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	127,295	136,949	9,654	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	418,676	269,470	▲ 149,206	
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	418,676	269,470	▲ 149,206	
	資産の部合計	545,971	406,419	▲ 139,552	負債及び正味財産の部合計	545,971	406,419	▲ 139,552		

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では、給与関係費及び物件費の割合が高くなっている。
- 行政収入全体のうち99.6%を地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。
- 行政収入の「その他」については、大部分が特別区税の延滞金である。
- 特別費用の大部分は特別区税の不納欠損額である。
- 貸借対照表の収入未済は、平成30年度と比べて約1億3千万円の減であったが、これは、特別区民税の納期内納付率向上のための取り組みと滞納整理の強化によるものである。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区民税徴収率は上昇傾向、納期内納付率は横ばい傾向である。</p>
課題	<p>○区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。様々な徴収対策と担当職員の職務意識の結集により、税収増を図る必要がある。</p> <p>○区税の滞納は、納税秩序の維持及び税負担の公平性を損ない、区政への信頼を失うことにもつながりかねない。滞納事案の早期解消と区民の納税意識の醸成による納期内納付率の上昇が重要な課題となっている。</p> <p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時に納税が困難な納税義務者に対して、徴収猶予の特例制度の適用による税制上の生活支援を適切に行っていくことが課題となる。</p>
今後の方向性	<p>○納期限内納付率を向上させるために、納税意識を高揚させるとともに、口座振替の推進を強化する。併せて多様な納税方法を引き続きPRしていく。</p> <p>○複雑な税の仕組みを丁寧にわかりやすく区民に伝えることや、親切丁寧な納付相談を行う。また、滞納者に対しては、早期に差押等の滞納整理に着手し、解決を図る。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により一時に納付が困難な納税義務者に対する徴収猶予の特例制度の周知に努めるとともに、個々の生活実態に寄り添いながら完納に導けるよう対応をしていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
推進	推進	<p>税収、徴収率は上昇傾向にあるが、より強固な徴収体制の構築が課題となっており、当該施策の優先度は高い。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
納税貯蓄組合連合会補助	04-04-01	904	937	520	520	継続	継続	税収の安定的な確保に必要な事業であるため、継続して実施する。
納税奨励費	04-04-02	3,171	2,904	401	404	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であるため、重点的に推進する。
区税過誤納金還付金	04-04-03	81,593	66,732	69,437	59,517	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続して実施する。
自動車臨時運行許可事務費	04-04-04	1,124	1,799	39	40	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続して実施する。
区税賦課徴収事務費	04-04-05	516,726	541,815	145,800	121,448	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であるため、重点的に推進する。
合計		603,518	614,187	216,197	181,929			